

I 事業報告書

1. 一般概況

(1) とうもろこしの国際需給の動向

2011/12年度については、世界全体の生産量は、米国、アルゼンチンでの夏期の高温・乾燥等の影響による減産はあるものの、価格上昇による作付意欲の向上により世界的に作付面積が増加し、中国、ウクライナ等で天候に恵まれ史上最高となり、世界全体でも史上最高の対前年比 5.0%増の 8 億 7,045 万トンと見込まれている。消費量は、米国では価格上昇に伴いバイオエタノール向け需要、飼料用需要は双方とも減少する見込みとなっているが、中国、ブラジル等で飼料用需要が増加することから、対前年比 2.2%増の 8 億 6,732 万トンと見込まれている。この結果、期末在庫量は対前年比 2.5%増の 1 億 2,756 万トンで、期末在庫率は前年度と同じ 14.7%と見込まれている。

米国については、作付面積は価格高騰により大豆と比べてとうもろこしの作付が有利と見られたこと等から対前年比 4.2%増の 3,719 万 ha、単収は降雨によるコーンベルト東部での作付け遅れ等の後、7月～8月にかけてコーンベルトで高温乾燥となり、受粉に影響があったとみられることから対前年比 3.7%減の 9.2 トン/ha となった結果、生産量は対前年比 0.7%減の 3 億 1,391 万トンと見込まれている。需要量は、飼料用需要、燃料用エタノール向け需要の減少により、対前年比 3.1%減の 3 億 2,145 万トンと見込まれている。この結果、期末在庫量は対前年比 24.6%減の 2,162 万トン、期末在庫率は前年度を 1.9 ポイント下回る 6.7%と見込まれている。

(2) 国内の配合飼料生産の動向

平成 22 年度の配合・混合飼料生産量は、2,448 万トン、対前年比 98.7%となった。このうち配合飼料の生産量は、2,402 万トン、対前年比 98.7%となっており、畜種別の内訳では養鶏用、養豚用、乳用牛及び肉牛用のいずれも減少した。

平成 23 年度の配合・混合飼料生産量は、2,427 万トン、対前年比 99.1%となった。このうち配合飼料の生産量は、2,391 万トン、対前年比 99.5%となっており、畜種別の内訳では、養豚用が 100.3%と増加したものの、養鶏用が 99.1%、乳牛用が 99.9%、肉牛用が 99.1%と減少した。

(3) 価格の動向

ア とうもろこしのシカゴ相場

とうもろこしのシカゴ相場については、23年2月以降、原油価格の高騰によるエタノール需要増加の見込み、低水準の在庫見通しから値を上げた。3月上旬には、需要減退懸念から一時下落したが、米国の四半期在庫報告を受け需給の逼迫懸念が強まり、4月11日には史上最高値を更新(776セント/ブッシェル)した。4月中旬以降、価格高騰による需要の減退等から値を下げたものの、5月以降、米国の作付け遅れ等から再び値を上げ、6月10日に史上最高値を再度更新した(787セント/ブッシェル)。

6月半ば以降、作付けの進捗や、米国作付面積報告での面積や米国四半期在庫報告での在庫量が市場予想を大幅に上回ったこと等から値を下げたものの、7月以降、米国で7月から8月の高温乾燥による受粉や穀粒形成への影響から値を上げた。9月以降、世界的な景気後退懸念や飼料用小麦による代替、全米四半期在庫報告で在庫量が

市場予想を上回ったこと等から値を下げた。10月以降、中国の買い付け期待から一時上昇したが、11月以降、輸出税の廃止されたウクライナ等の黒海地域産や南米産との競合により値を下げた。12月中旬以降、南米産地の高温・乾燥天候による作柄懸念により値を上げた。

24年1月以降、米国需給報告で米国の生産量が予想を上回ったこと等から一旦値を下げたものの、南米の作柄が改善されないことやドル安から、600セント/ブッシェル半ばで推移した。

イ FOB プレミアム

とうもろこしのFOBプレミアムについては、平成23年以降、旧穀の需給タイトや新穀の出回りが遅延したことから150から250セント/ブッシェルと上昇基調で推移してきた。しかし、夏場に入ってから、シカゴ相場の高騰の影響を受け、現物の商いが低調であったことや、バージフレートの下落により一時軟化し、230セント水準となった。秋以降は、シカゴ相場が下げ基調になり引き合いが少なくなったことから230セント/ブッシェル水準をやや下回る水準となったが、24年以降は、輸出需要の増加を見込んで、農家売りが少ないことから再び240セント/ブッシェルを超える水準となっている。

ウ フレート

米国ガルフ/日本間の海上運賃は、平成22年に70ドル水準であったが、同年末のオーストラリアでの洪水の影響で石炭の出荷が停止され、一時的に貨物が減少したことから55から55ドル水準に下落した。平成23年4月から平成24年1月までもほぼ同水準で推移してきた。その背景は、新造船の就航による船腹供給の増加、中国向け船舶需要の減少、欧州債務危機による世界経済の先行き不透明感からであるが、平成24年2月以降は更に50ドルを下回る水準となった。

エ 配合飼料

配合飼料価格については、平成23年度第1四半期は、主原料であるとうもろこしのシカゴ定期が期末在庫の低水準であることや、米国内でのエタノール向け需要が堅調であること等から、トン当たり2,138円引き上げられた。第2四半期においても、とうもろこしの国際価格は米国内のエタノール需要が好調なことに加え、天候の悪化で作付けが遅れたことや投機資金の流入が継続していること等により高騰しており、トン当たり1,398円引き上げられた。

第3四半期は、米国産とうもろこしは高気温で減産懸念があったものの、円高により値上げを抑えることができたこと等から、トン当たり872円引き下げられ、第4四半期も、世界のとうもろこし生産が順調だったこと、小麦の世界的な増産、更に欧州金融不安から投機資金が逃避したことにより、とうもろこし価格が下落したこと等から、2,331円引き下げられた。

2. 業務運営

平成23年度において以下に掲げる事業を実施した。なお、平成23年度においては、会員及び会員からの入会預り金に異動はなかった。平成24年3月31日現在の入会預り金の状況は、次のとおりである。

会 員 別	入会預り金口数	入会預り金額
	口	千円
(独)農畜産業振興機構	8,000	800,000
(社)全国配合飼料供給安定基金	1,268	126,800
(社)全国畜産配合飼料価格安定基金	113	11,300
(社)全日本配合飼料価格・畜産安定基金	1,613	161,300
全国農業協同組合連合会	798	79,800
全国酪農業協同組合連合会	39	3,900
全国畜産農業協同組合連合会	1	100
全国開拓農業協同組合連合会	1	100
日本養鶏農業協同組合連合会	1	100
(協)日本飼料工業会	1,166	116,600
計 10 団 体	13,000	1,300,000

(1) 配合飼料価格安定対策事業

ア 交付契約数量

平成23年度の各契約基金との異常補てん交付金交付契約数量は、24,595,496トンであり、基金別では、全国配合飼料供給安定基金7,013,102トン、全国畜産配合飼料価格安定基金1,362,522トン、全日本配合飼料価格・畜産安定基金16,219,872トンであった。

なお、6月に東日本大震災の影響による契約締結の遅延に伴う数量の変更、また、9月に各基金間移動に伴う交付契約数量の変更を行った結果、全国配合飼料供給安定基金7,017,502トン、全国畜産配合飼料価格安定基金1,500,125トン、全日本配合飼料価格・畜産安定基金16,120,954トンとなり、総交付契約数量は24,638,581トンとなった。

イ 異常補てん準備財産の造成

収入は、前年度から繰り越された異常補てん準備財産30,972,776千円に国庫補助金9,700,000千円、利息収入25,195千円、異常補てん交付金過払金収入392千円を合わせ合計40,698,363千円となった。

一方、支出は、平成23年度第1四半期及び第2四半期で発動となった異常補てん交付金10,072,134千円、特別交付金交付事業費924,990千円、事業雑費45千円、合計10,997,169千円その他、2,750千円を一般勘定へ繰り入れた。

この結果、異常補てん準備財産の造成額は、29,698,444千円となった。

ウ 異常補てん交付金交付事務

平成23年度においては、第1四半期及び第2四半期における異常補てん交付金を交付した。当該四半期の単位当たりの異常補てん交付額、契約基金別の補てん対象数量及び交付金の額は、次のとおりである。

(単位：kg、円)

区分		第1四半期	第2四半期	合計
単位数量当たりの額		966円/トン	865円/トン	
補てん対象数量	全農基金	1,570,273,262	1,535,858,991	3,106,132,253
	畜産基金	344,075,879	334,698,445	678,774,324
	商系基金	3,668,227,566	3,539,147,687	7,207,375,253
	計	5,582,576,707	5,409,705,123	10,992,281,830
交付金の額	全農基金	1,516,876,094	1,328,510,227	2,845,386,321
	畜産基金	332,376,129	289,512,713	621,888,842
	商系基金	3,543,502,481	3,061,356,836	6,604,859,317
	計	5,392,754,704	4,679,379,776	10,072,134,480

(平成24年3月31日現在)

(注) 全農基金：(社) 全国配合飼料供給安定基金
 畜産基金：(社) 全国畜産配合飼料価格安定基金
 商系基金：(社) 全日本配合飼料価格・畜産安定基金

エ 配合飼料価格安定基金業務に関する調査等

配合飼料の農家購入価格について、全国27道県の畜産経営体等の協力を得て実施した調査の集計、取りまとめを行うとともに、三重県ほか2県で基金業務に係る調査、指導を行った。

(2) 通常補てん財源貸付事業及び特別交付金交付事業

通常補てん財源貸付事業においては、4回(5月、7月、10月、1月)計18,000,000千円を返済し、22年度と合わせて36,000,000千円を返済した。返済期間については、27年1月までで、返済残額は54,000,000千円となっている。基金別返済金は次のとおり。

基金別返済金の内訳	23年度	返済合計額
全国配合飼料供給安定基金	4,929,600千円	9,859,200千円
全国畜産配合飼料価格安定基金	1,113,600千円	2,227,200千円
全日本配合飼料価格・畜産安定基金	11,956,800千円	23,913,600千円

また、特別交付金交付事業においては、全国配合飼料供給安定基金に253,324千円、全国畜産配合飼料価格安定基金に57,226千円、全日本配合飼料価格・畜産安定基金に614,440千円、総額924,990千円を特別交付金として交付した。

(3) 飼料穀物備蓄対策事業

ア 備蓄実施計画

国の飼料穀物備蓄計画に基づき、四半期ごとに生産局長の承認を得て備蓄実施計画を作成し、飼料穀物保管等事業を実施した。

イ 飼料穀物保管等事業

(ア) 飼料穀物保管等事業の実施

備蓄穀物 426,707 トンの保管について、備蓄実施計画、備蓄穀物保管委託契約に基づき、備蓄受託者 23 者及び営業サイロ等 36 者により備蓄用サイロ 975 千トンを含む所定の保管場所（全国延べ 107 箇所）において適正に保管した。

また、備蓄受託者が確保すべき通常在庫数量については、東日本大震災の発生以降第 1 四半期から第 3 四半期までの間、確保義務を緩和した。第 4 四半期は、米国ガルフ港での中国大豆の輸出数量の増大による船混み、海上の時化等による本船到着遅延等から一部緩和したものの、ほぼ所要の飼料穀物は確保された。

(イ) 備蓄穀物の保管場所の変更、備蓄受託者の変更

東日本大震災の影響等により、配合飼料工場を閉鎖（釜石、石巻）した備蓄受託者において、当該工場分の備蓄穀物の保管場所を八戸、門司、志布志へそれぞれ変更した。

また、備蓄受託者からサイロスペース確保のため、備蓄穀物を返還したいとの申し入れがあったので、これを認め、備蓄受託者を変更して保管場所を福山から水島へ変更した。この結果、平成 23 年度末の備蓄受託者は 22 者となった。

(ロ) 備蓄穀物の貸付け

平成 23 年 4 月 1 日から備蓄穀物 291,642 トンの貸付けを実施した。この貸付けの主たる理由は東日本大震災によるものであるが、その他は秋以降、米国での中国向け大豆の輸出増による本船船混みに伴う出港遅延及び冬場の荒天による海上の時化等による本船到着遅延によるものである。

なお、東日本大震災の発生により、東北地方にある港湾・飼料工場が壊滅的な被害を受け、飼料供給が極めてひっ迫したことから、他地域からの配合飼料の円滑な供給を支援するため、平成 23 年 3 月 11 日から 6 月 10 日までの 3 カ月間、備蓄穀物の貸付料を免除する等の特例措置を講じた。更に 6 月 11 日から 12 月 10 日まで、被災を受けた五港湾に限り、貸付料の無償化等の特例措置を延長した。

(ハ) 備蓄穀物の売渡し

備蓄穀物 426,707 トンのうち 76,707 トン（平成 23 年度末までに 26,707 トン及び 24 年度当初に 50,000 トン）を削減するため、24 年 2 月及び 3 月に備蓄受託者を対象として一般競争契約（入札）を実施した。その結果に基づき 76,707 トンの備蓄穀物売買契約を締結した。

(オ) 備蓄穀物の保管委託経費

備蓄穀物保管委託経費については、平成16年度から平成22年度まで国（農林水産省）から備蓄飼料穀物保管協議会を経由して備蓄受託者へ支払いを行っていたが、平成23年度からは、国が直接備蓄受託者に支払うこととなった。このため、関係規程及び備蓄穀物保管委託契約書を改正し、備蓄受託者と新たな契約を締結した。

ただし、平成23年度において、予算措置が講じられていない備蓄穀物保管委託経費については、備蓄基金を取り崩して備蓄受託者に支払い、国と機構がそれぞれ2分の1ずつ支払った。

(カ) 備蓄基金の造成状況等

収入は、前年度からの繰越金157,433千円に加え、補助金収入73,444千円、利息収入805千円、備蓄穀物貸付料収入33,205千円、備蓄穀物売払収入5,677,450千円及びその他の収入として備蓄受託者の倒産（破産手続開始）に伴い、破産債権届けで債権、債務について相殺通知申請を行い、相殺が認められたことから、備蓄飼料穀物保管協議会が未払計上していた債務である保管料（平成22年10月から23年1月及び2月1期分）5,873千円を保管協議会より受入れた。また、雑収入として備蓄穀物の欠減による違約金42千円を受入れ、収入合計5,948,252千円となった。

一方支出は、備蓄穀物の保管等の事業に要した経費（確認検定料、支払利息、火災保険料等）141,920千円、備蓄穀物保管委託経費のうち機構支払分1,223,004千円、備蓄穀物の数量削減に伴う長期借入金返済3,599,338千円、その他の支出として備蓄受託者倒産による移転費3,999千円及び一般勘定への繰入31,124千円となり、本年度末の備蓄基金残額は948,867千円となった。

(4) 調査事業

ア 配合飼料産業調査

配合飼料産業の生産流通に関する基礎的なデータを整備するため、配合飼料企業及び工場における生産・流通・販売・受委託・研究開発などの現状を調査した。

イ 流通飼料生産流通価格等調査

飼料製造工場を対象に、飼料生産・出荷・在庫動向、工場渡価格、原料使用量、都道府県別生産量、都道府県別出荷先別出荷量等を毎月調査し、飼料月報を作成するための基本的な資料として使用した。

(5) 飼料用外国産大麦流通改善対策事業

事業主体により提出された平成23年度事業実施計画については、加工施設等5件の承認を行った。助成は22年度の承認分を含め、加工施設等7件について、計16,000千円を交付した。

収入は、前年度からの基金繰越額21,074千円に利息収入6千円を加えた21,080千円であった。一方、支出は、平成23年度の事業費及び管理費の合計21,080千円で、平成23年度末の基金残高は0円となり、飼料用外国産大麦流通改善対策事業は23年度をもって終了した。

(6) 業務に関する広報、調査活動その他

- ア 飼料に関する資料等の収集
- イ 飼料月報4月～3月号の発行
- ウ ホームページによる情報開示

(7) 公益社団法人への移行

公益法人等の見直しの動向を注視しつつ、公益認定申請のための検討を行った。

3. 会議の開催

(1) 総会

- ア 臨時総会
第1号議案 平成23年4月26日開催
業務方法書の一部変更について
第2号議案 役員の補選について

- イ 第37回通常総会
第1号議案 平成23年6月14日開催
平成22年度事業報告及び収支決算について
第2号議案 平成23年度事業計画及び収支予算について
第3号議案 役員の選任について
第4号議案 常勤役員の報酬について
第5号議案 業務方法書の一部変更について

- ウ 臨時総会
第1号議案 平成23年9月21日開催
役員の補選について

- エ 臨時総会
第1号議案 平成23年12月7日開催
平成23年度事業計画及び収支予算の変更について
第2号議案 業務方法書の一部変更について

- オ 臨時総会
第1号議案 平成24年3月14日開催
平成24年度事業計画及び収支予算について
第2号議案 定款の一部変更について

(2) 理事会

- ア 第216回理事会
第1号議案 平成23年4月26日開催
業務方法書の一部変更について
第2号議案 役員の補選について
第3号議案 臨時総会の招集及び付議事項について

- イ 第217回理事会
第1号議案 平成23年6月14日開催
平成22年度事業報告及び収支決算について
第2号議案 平成23年度事業計画及び収支予算について
第3号議案 役員の選任について
第4号議案 常勤役員の報酬について

- | | |
|------------|--|
| 第5号議案 | 業務方法書の一部変更について |
| 第6号議案 | 第37回通常総会の招集及び付議事項について |
| 第7号議案 | 飼料穀物備蓄対策事業実施細則の一部変更について |
| 第8号議案 | 平成23年度第2四半期飼料穀物備蓄実施計画について |
| 第9号議案 | 平成23年度第2四半期の備蓄穀物の貸付限度数量について |
| ウ 第218回理事会 | 平成23年7月19日開催 |
| 第1号議案 | 平成23年度第1四半期異常補てん交付金の額について |
| エ 第219回理事会 | 平成23年9月21日開催 |
| 第1号議案 | 役員の補選について |
| 第2号議案 | 臨時総会の収集及び付議事項について |
| 第3号議案 | 配合飼料異常補てん交付金交付契約の変更について |
| 第4号議案 | 平成23年度第3四半期飼料穀物備蓄実施計画について |
| 第5号議案 | 平成23年度第3四半期の備蓄穀物の貸付限度数量について |
| オ 第220回理事会 | 平成23年10月19日開催 |
| 第1号議案 | 平成23年度第2四半期異常補てん交付金の額について |
| カ 第221回理事会 | 平成23年12月7日開催 |
| 第1号議案 | 平成23年度事業計画及び収支予算の変更について |
| 第2号議案 | 業務方法書の一部変更について |
| 第3号議案 | 臨時総会の招集及び付議事項について |
| 第4号議案 | 平成23年度第4四半期飼料穀物備蓄実施計画について |
| 第5号議案 | 平成23年度第4四半期の備蓄穀物の貸付限度数量について |
| キ 第222回理事会 | 平成24年2月10日開催 |
| 第1号議案 | 異常補てん準備財産の運用について |
| ク 第223回理事会 | 平成24年3月14日開催 |
| 第1号議案 | 平成24年度事業計画及び収支予算について |
| 第2号議案 | 定款の一部変更について |
| 第3号議案 | 臨時総会の招集及び付議事項について |
| 第4号議案 | 内部規程(組織規程、職員就業規程、職員退職手当規程、役員給与規程、旅費規程、会計処理規程)の一部変更について |
| 第5号議案 | 平成24年度第1四半期飼料穀物備蓄実施計画について |
| 第6号議案 | 平成24年度第1四半期の備蓄穀物の貸付限度数量について |

(3) 運営委員会

機構業務の円滑な運営及び推進を図るため、基金業務関係6回、備蓄業務関係4回、計10回の運営委員会を開催した。

- (4) 飼料用外国産大麦流通改善対策事業管理委員会・同幹事会
本事業の円滑かつ適正な運営を図るため、管理委員会・幹事会を1回開催した。

- (5) 配合飼料価格安定制度運営検討会
配合飼料の価格改定時期に合わせて、配合飼料を取り巻く情勢等について説明するために、4回の検討会を開催した。

4. 監査

- (1) 内部監査
平成23年度事業報告書、同収支決算書について、平成24年4月11日に、監事の監査を受けた。

- (2) 外部監査
平成23年度事業報告書、同収支決算書について、平成24年4月16日～18日、公認会計士による監査を受けた。